

# 相互関税を受けた4月3日の米国株急落について

相互関税の発表は不確実性低下への第一歩。減税効果にも期待

2025年4月4日

## 想定以上の相互関税による景気後退懸念を嫌気して米国株は急落

3日の米株式市場では主要株価指数が軒並み急落。S&P500は前日比▲4.8%の5,396となり、24年9月以来の水準に下落しました。下落のきっかけは2日にトランプ米大統領が内容を発表した相互関税。各国に対する関税率は想定以上であり、世界貿易低迷リスクのみならず、米国経済自体に対しても、輸入インフレを引き金とした景気後退への懸念が拡大。景気敏感株やハイテク株を中心にほぼ全面安となりました。

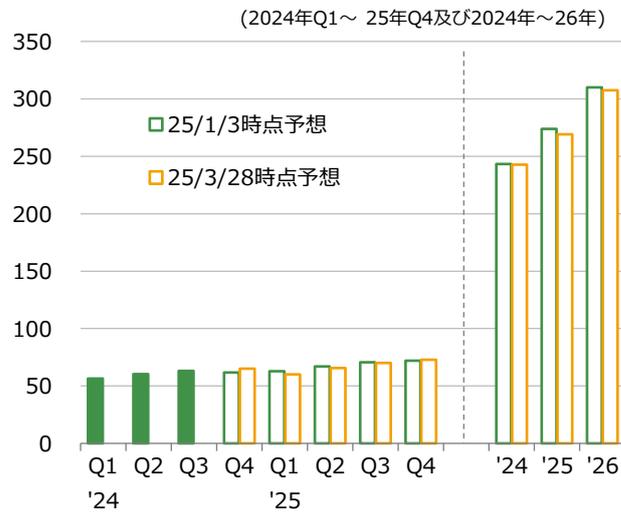
当面は、9日の適用までに各国による交渉によって税率が低下（裏を返せば米国のインフレリスクが低減）するか否かや、残された課題である半導体等の品目別関税の行方等が注目されます。一方、今回の相互関税の内容発表自体は、市場の最大の関心事に対する不確実性が払拭される第一歩だと評価できます。テクニカル面で見るとS&P500は、相場急落時の反発目処である25日移動平均線の▲8%乖離（4月3日現在で5,200台）に再接近しており、そろそろ下値をさぐる展開になると思われます。なおS&P500の予想EPSの年初と直近のコンセンサス予想を比較すると25年1-3月期：▲4.3%、25年通期：▲1.7%、26年通期：▲0.8%と小幅に下方修正となっており、4月中旬から本格化する決算発表では更にコンセンサス予想の下方修正が進む懸念があります。一方で、トランプ氏は関税収入を（法人税を含む）減税に当てるとしており、このことは株価の基盤である予想EPSに対する先々の上振れ要因になると考えられます。

図表1 S&P500の推移



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

図表2 S&P500のEPSのコンセンサス予想比較



※予想はLSEG

(出所) LSEGより大和アセット作成

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management